

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 インヴァスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7338 URL https://www.inv.inc/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理部門担当) (氏名) 大村 祐一郎 (TEL) 03-6858-7105  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,462	19.0	4,184	14.1	323	△51.4	228	△75.8	106	△82.6
2022年3月期第3四半期	3,749	14.4	3,667	15.3	666	574.1	946	2,110.4	610	2,702.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 400百万円(△54.0%) 2022年3月期第3四半期 871百万円(1,113.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	18.07	17.99
2022年3月期第3四半期	103.88	103.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	122,656	11,814	9.6
2022年3月期	125,409	11,666	9.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 11,805百万円 2022年3月期 11,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	18.00	—	24.00	42.00
2023年3月期	—	19.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	5,876,331株	2022年3月期	5,876,331株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	34株	2022年3月期	34株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	5,876,297株	2022年3月期3Q	5,876,326株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら持ち直しの動きが継続しました。

個人消費は新型コロナウイルスの再拡大や物価高によりやや弱含みとなったものの、重症化率が抑えられていること等から大幅な落ち込みは回避されました。また、日本の新型コロナウイルスに対する水際対策が緩和されたことによりインバウンド需要に回復基調が見られるとともに、雇用情勢も改善し11月の新規求人倍率も3ヵ月連続での上昇となるなど、随所に回復の兆しが見られました。

外国為替市場では、9月22日に日本政府が約24年ぶりとなるドル売り・円買い介入を行いドル円相場は145円台から一時140円台に下落したものの、その後も米国の金融引締め、日本の金融緩和政策の継続姿勢は変わらず、10月21日には約32年ぶりの高値となる151円台まで上昇しました。しかし、その後は日本政府による大規模介入や米国内物価指数の伸びが鈍化したこと、また、日銀が長期金利操作の許容変動幅を従来のプラスマイナス0.25%から同0.5%に引き上げたこと等からドル安、円高基調を強め、2022年は131円台で終了しました。

株式市場は、世界的な株安を背景に日経平均は上値の重い展開が続いていたものの、10月に米国の物価指数が市場予想を下回ったこと等から11月には一時28,000円台を回復する場面もありました。しかし、12月20日に日本が事実上の利上げを行ったこと等から下げ足を速め、年末は軟調に推移しました。

このような経済環境のもとで、インヴァスト証券を中心とする国内金融事業は、主力サービスである「トライオート」と「マイメイト」の自動売買プログラムのバージョンアップや機能追加等により、顧客基盤の拡大を目指しております。当期においては、円安の影響を受けてFXトレードの需要が増加し、「トライオートFX」が活況となった一方で、「トライオートETF」については、2022年以降の米国株式の下落により取引高が大幅に減少しております。これに対応するため、昨年10月には、相場が下がる局面で利益を狙う売り注文のロジック「ショート」の追加等を行っているものの、前期の水準にまで取引高が回復していません。

こうして、国内金融事業の純営業収益は23億51百万円（前年同四半期比100.0%）となりましたが、「マイメイト」の認知拡大およびユーザー獲得のための、積極的なマーケティング活動による広告宣伝費の増加等により、セグメント利益は93百万円（前年同四半期比20.5%）となりました。

また、海外金融事業である豪州子会社Invast Financial Services Pty Ltd. は、キプロスの現地法人を中心に、欧州を中心として顧客網の拡大が進んだことや、市場のボラティリティ上昇に伴い、FX&MetalsやIndex&Commodity CFDsの取引が増加したこと、また、金利上昇による預かり証拠金の金利収入増加等の要因もあり、純営業収益は19億41百万円（前年同四半期比141.7%）となり、セグメント利益は3億9百万円（同132.7%）となりました。

こうして、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は44億62百万円（前年同四半期比119.0%）、純営業収益は41億84百万円（同114.1%）となりました。

販売費・一般管理費は全体で38億60百万円（同128.6%）となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は3億23百万円（同48.6%）となりましたが、組合投資損失73百万円を営業外費用として計上したことにより、経常利益は2億28百万円（同24.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6百万円（同17.4%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して27億52百万円減少し1,226億56百万円となりました。流動資産は、26億69百万円減少し1,206億91百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、短期差入保証金の増加31億76百万円、外為取引未収入金の増加67億59百万円であり、一方、主な減少項目は、現金・預金の減少16億69百万円、預託金の減少96億10百万円、短期貸付金の減少15億20百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較し82百万円減少し19億65百万円となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,108億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億円減少しました。流動負債は、29億33百万円減少し1,105億17百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、その他の増加57百万円であり、主な減少項目は、受入保証金の減少15億20百万円、外為取引未払金の減少7億12百万円、短期借入金の減少5億70百万円であります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し3億15百万円となりました。

特別法上の準備金は、8百万円となりました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は118億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億47百万円増加しました。主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加1億51百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億6百万円の計上であり、主な減少要因は配当金の支払いによる2億52百万円であります。

この結果、自己資本比率は9.6%（前連結会計年度末は9.3%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応するため、従業員の在宅勤務（テレワークの活用）、時差出勤等を適用しておりますが、事業活動に大きな影響は生じておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	12,042	10,373
預託金	40,206	30,596
顧客分別金信託	17,550	8,200
顧客区分管理信託	22,592	22,303
その他の預託金	63	92
短期差入保証金	49,554	52,731
外為取引未収入金	19,411	26,170
短期貸付金	1,798	278
その他	353	542
貸倒引当金	△5	△0
流動資産計	123,361	120,691
固定資産		
有形固定資産	279	233
無形固定資産	529	524
投資その他の資産	1,238	1,206
投資有価証券	107	108
出資金	834	907
繰延税金資産	61	79
その他	235	111
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	2,047	1,965
資産合計	125,409	122,656
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受入保証金	96,094	94,574
短期借入金	5,889	5,319
外為取引未払金	10,588	9,875
未払法人税等	267	120
賞与引当金	37	22
役員賞与引当金	47	20
その他	527	584
流動負債計	113,451	110,517
固定負債		
繰延税金負債	211	279
その他	71	36
固定負債計	283	315
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	7	8
特別法上の準備金計	7	8
負債合計	113,742	110,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	7,646	7,646
利益剰余金	3,013	2,867
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,159	11,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	671
為替換算調整勘定	△30	121
その他の包括利益累計額合計	498	792
新株予約権	8	8
純資産合計	11,666	11,814
負債・純資産合計	125,409	122,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	662	852
トレーディング損益	2,639	2,709
金融収益	108	536
その他の営業収益	339	364
営業収益計	3,749	4,462
<b>金融費用</b>	82	278
純営業収益	3,667	4,184
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	687	993
人件費	1,187	1,510
不動産関係費	730	937
事務費	68	93
減価償却費	111	169
租税公課	107	88
その他	106	67
販売費・一般管理費計	3,000	3,860
営業利益	666	323
<b>営業外収益</b>		
組合投資利益	293	—
その他	1	0
営業外収益計	294	0
<b>営業外費用</b>		
為替差損	14	15
組合投資損失	—	73
その他	0	6
営業外費用計	15	95
経常利益	946	228
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益計	0	—
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	8	—
金融商品取引責任準備金繰入	—	1
特別損失計	8	1
税金等調整前四半期純利益	938	227
法人税、住民税及び事業税	356	126
法人税等調整額	△29	△4
法人税等合計	327	121
四半期純利益	610	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	610	106



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	610	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	142
為替換算調整勘定	14	151
その他の包括利益合計	260	294
四半期包括利益	871	400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871	400

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	2,329	1,337	3,667	—	3,667
顧客との契約から生じる 収益	549	452	1,001	—	1,001
受入手数料	342	319	662	—	662
その他の営業収益(外 部顧客)	207	132	339	—	339
トレーディング損益等の 金融商品収益(注) 1	1,823	924	2,747	—	2,747
その他(注) 1	△ 43	△ 39	△ 82	—	△ 82
セグメント間の内部純営業 収益又は振替高	20	32	53	△ 53	—
計	2,350	1,370	3,720	△ 53	3,667
セグメント利益	455	233	688	△ 21	666

(注) 1. トレーディング損益等の金融商品収益の内訳は四半期連結損益計算書のトレーディング損益及び金融収益であります。その他の内訳は金融費用であります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△53百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△21百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	2,402	1,781	4,184	—	4,184
顧客との契約から生じる 収益	718	497	1,216	—	1,216
受入手数料	518	333	852	—	852
その他の営業収益(外 部顧客)	200	163	364	—	364
トレーディング損益等の 金融商品収益(注) 1	1,842	1,403	3,245	—	3,245
その他(注) 1	△ 159	△ 118	△ 278	—	△ 278
セグメント間の内部純営業 収益又は振替高	△ 50	159	109	△ 109	—
計	2,351	1,941	4,293	△ 109	4,184
セグメント利益	93	309	402	△ 79	323

(注) 1. トレーディング損益等の金融商品収益の内訳は四半期連結損益計算書のトレーディング損益及び金融収益であります。その他の内訳は金融費用であります。

2. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△109百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△79百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。